

## 8. 東京都心部における事業所内保育所の在り方に関する研究 A Study on the Role of Workplace Nursery in Central Tokyo

東京大学工学部都市工学科 03-080157 橋本 まり

In these years, the number of workplace nurseries has been increasing in major companies in Central Tokyo. The most difficult problem for the users is to commute with their children by train during rush hours. This study shows that particularly the users commuting by train prefer to nurseries in their neighborhoods, not in their workplaces. On the other hand, commuting with the children is not so hard for some people who have moved near their workplaces. Then, how do non-users of workplace nurseries think about it? This study shows that people commuting on foot are positive, and people commuting by train are negative about the use of workplace nurseries. However, some train commuters think it the best that nursery is in a workplace, who work longer time (over 9 hours per day), and take the train for shorter time (within 20 minutes) in commuting. Therefore, it is necessary to remove barriers with commuting with children so that more people can use workplace nurseries.

### 1. 研究の背景と目的

我が国は少子化が深刻化している。その要因として、結婚行動と出産行動の変化が挙げられるが、このうち出産行動の変化（産み控え）の一因となっているのが、待機児童の増加である。特に都心部に集中しており、2009年現在、全待機児童数の3割が東京在住とされる。経済的理由、もしくは自己実現の為に就業を希望する女性が増加する中、保育所の整備が追いつかず、待機児童数は年々増加する一方である。

本研究では、待機児童への対策の1つとして、国や自治体による保育所の設置を待たず、一般企業が独自に、自社社員の為に設置した「事業所内保育所」に着目する。東京都心部の事業所内保育所とそれ以外の保育所夫々の利用者へのアンケート調査から、事業所内保育所の現状を明らかにし、それが今後どうあるべきかを考察する。

### 2. 文献調査・ヒアリング調査結果からみた 事業所内保育所

#### 2-1 事業所内保育所とは

事業所内保育所とは、企業等が、自社内に設置した保育施設のことをいう。したがって、利用者は勤務先まで子どもと一緒に通勤することになる。事業所内保育所のパターンは大きく分けて①

病院併設型、②パート女性向け職住近接型、③大企業・郊外部立地型、④大企業・都心部立地型の4つが挙げられるが、今回はこのうち、最も子連れ通勤に際して負担が大きいと考えられる、大企業が都心部のオフィス内に設置したタイプに注目する。

#### 2-2 事業所内保育所の利点・欠点

事業所内保育所の利用者にとってのメリットの1つめは、子どもが近くにいるという安心感が得られることである。特に低年齢児は頻繁に発熱し、その母親も育児に慣れていない為に、子どもと離れる時間を不安に感じやすい。昼休み等のちょっとした合間に様子を見に行くことができるのは大きな利点となる。

2つめは、送迎の時間を気にしなくてよいことである。自宅近くの保育所に預けている場合、保育所の閉園時刻と、勤務先からの所要時間を考えて、ともすれば仕事を途中で中断して帰路につかねばならない。その点、事業所内保育所は保育時間じゅう仕事にあたることができる。

また、事業所内保育所の利用者同士は勤務先が一緒であり、少なからず同じ悩みを抱えながら子育て就労をしていることで親近感が生まれやすい。今回ヒアリングを行ったある保育所では、利用者が自主的にメーリングリストを作成し、育児

に関する情報交換を行っている。

一方、デメリットは、鉄道やバスという公共交通で子どもと一緒に通勤する困難さである。自分ひとりでもつらいラッシュ時の満員電車に、子どもを連れて乗車するのは、肉体的にも精神的にも負担が大きい。通勤時間が長い人ほど、勤務先に保育所があることで保育時間のあいだじゅう仕事できるメリットも大きければ、子どもと一緒に通勤するデメリットも大きいと言える。

また、利用者数が安定せず定員割れを起こしている事業所内保育所は少なくない。子連れ通勤を負担に感じ、より送迎・通勤に便利な保育所へ入所するまでの「つなぎ」として利用する者が少なからず存在するためである。そのため、子どもの成長に必要な、同世代の子ども同士のふれあいが満足に得られないという指摘もある。

### 3. 事業所内保育所利用者の意識

#### 3-1 調査の概要

まず、事業所内保育所の利用実態を把握する為、利用者に対しアンケート調査を行った。実施概要と回答者の属性をそれぞれ表1・表2に示す。

#### 3-2 事業所内保育所利用者の実態と意識

回答者の属性をみると、保育所までの交通手段は徒歩・自転車と合わせると半数近くにのぼる。保育所までの所要時間は20分以内の層が最も多い。また、利用者に現在居住する地域を選んだ理由を尋ねたところ、通勤の利便性を挙げる者が多かった。これより、利用者が、職住近接のために職場の近くに越してきていることがわかる。

次に、事業所内保育所を利用している理由を尋ねた結果を、通勤手段別に分類したところ、鉄道・マイカー通勤者は「地元の保育所が満員で入園できなかったから」が最も多い。自転車通勤者は、「通勤に便利だから」「子どもが近くにいて安心」という理由が目立った。

子供と一緒にでの移動に対する意識を、「1:全くそう思わない」～「5:とてもそう思う」の5段階で尋ね、回答の平均値をとったものを図1に示す。鉄道通勤者は「b.子どもとの移動は面倒」「f.子供

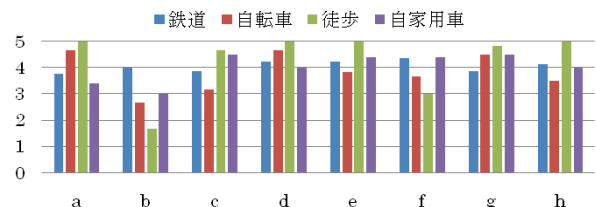
と一緒に移動する時間はできるだけ短くしたい」の選択率が他より高い。

表1 事業所内保育所利用者アンケート実施概要

対象	3事業主・5保育所（千代田・港・文京・目黒・大田各区に位置）の利用者
調査項目	・個人属性 ・居住地選択理由 ・保育所への送迎の様子 ・子どもと一緒にでの移動に対する意識 ・保育所に対する意識 ・事業所内保育所利用に関する意識 ・保育所の立地場所別選好
調査方法	各保育所の担当者に、利用者への配布・回収を依頼
調査日	平成22年1月21日配付、翌週回収
回収数	26/配布数56（回収率46%）

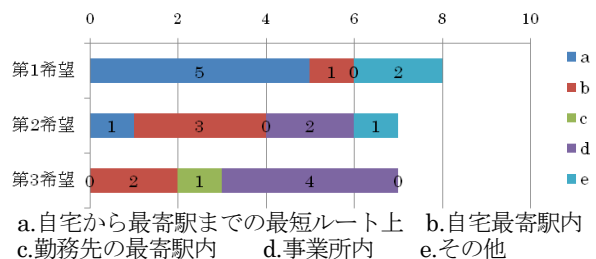
表2 事業所内保育所利用者アンケート回答者の属性

性別	男性5名・女性21名
年齢層	20代5名・30代18名・40代以上2名・無回答1名
通勤手段	鉄道6名・自転車6名・徒歩6名・自家用車5名
通勤時間	～20分10名・～40分7名 ～60分4名・それ以上3名



- a. 子どもと一緒に通勤するのは楽しい
- b. 子どもと一緒に通勤するのは面倒だ
- c. 通勤時、子連れでの電車・バス利用は極力避けたい
- d. 保育所送迎時、子どもとコミュニケーションをしている
- e. 送迎時の子どもとのコミュニケーションは重要である
- f. 送迎時、子連れでの移動時間はできるだけ短くしたい
- g. 子どもを預けた後の通勤時間はできるだけ短くしたい
- h. 仕事をしている分、子どもとふれあう時間が短いので、保育所への送迎も子どもと過ごす貴重な時間である

図1 子どもと一緒にでの通勤に対する意識（通勤手段別）



- a. 自宅から最寄駅までの最短ルート上
- b. 自宅最寄駅内
- c. 勤務先の最寄駅内
- d. 事業所内
- e. その他

図2 保育所の立地場所別選好

一方この2つについて、自転車・徒歩通勤者は選択率が低く、子連れ通勤をそれほど苦に感じていないようである。子連れ通勤の負担が最も大きいと考えられる鉄道通勤者のみ対象とし、保育所がどこにあるのがよいか上位3つまで答えてもらったところ（図2）、第1希望は「a.自宅近く」が大半で、「d.事業所内」と答えた人はいなかった。実際利用している人は事業所内が最良の選択とは思っていないことがうかがえる。

以上より、あくまでも鉄道通勤者の一番の望みは保育所が自宅近くにあることで、事業所内保育所の利用は必ずしもポジティブな選択ではないことがわかった。ただし、保育所に対する意識を問うた質問において、保育内容に関する満足度は高いという結果が得られている。

#### 4. 事業所内保育所に対する非利用者の意識

##### 4-1 調査の概要

では、現在、事業所内保育所以外の保育所を利用している人には、事業所内保育所はどう捉えられるのか。どのような属性を持つ人ならば利用したいと感じ、利用したくないとすればその人にとって何が制約となるのか。これらを明らかにするため、一般の保育所を利用している人へのアンケート調査を行った。

調査は、インターネットリサーチ会社に依頼し、そのモニターのうち条件に合致する人を対象とした。調査概要を表3に、回答者属性を表4に示す。鉄道通勤者の割合が高く、回答者の約8割が30分以上かけて通勤している。

##### 4-2 事業所内保育所の利用意向

事業所内保育所を利用したいか否か、という質問に対する回答を通勤手段別にみると（図4）、徒歩通勤者は「利用したい」が7割超、鉄道通勤者はその他より「利用したくない」の割合が他と比べやや高い。鉄道通勤者の中でさらに鉄道乗車時間で集計すると、「利用したくない」と回答した人は「利用したい」と回答した人に比べて乗車時間が平均して長いという結果となった。

保育所がどこにあるのがよいかという質問を、

前段のアンケートと同じく鉄道通勤者にのみしたところ（図5）、自宅に近いほうがいいという回答が有力である一方で、1割の人が事業所内保育所を第1希望に挙げている。

表3 一般保育所利用者アンケート実施概要

対象	事業所内保育所ではない保育所を利用し、23区内に通勤しているワーキングマザー
調査項目	・個人属性 ・居住地選択理由 ・保育所への送迎・通勤の様子 ・子どもと一緒に移動に対する意識 ・保育所に対する意識 ・保育所の立地場所別選好
調査方法	インターネットアンケート（楽天リサーチ社による）
調査日	平成22年1月30・31日
回収数	299（全員女性）

表4 一般保育所利用者アンケート回答者の属性

年齢層	20代12%、30代72%、40代以上16%
居住地	東京69%、神奈川12%、埼玉11%、千葉7%
勤務地	都心5区49%、他18区51%
通勤手段	鉄道76%、自転車13%、徒歩7%、自家用車2%、バス0.3%
通勤時間	～30分18%、～60分38%、～90分34%、それ以上7%

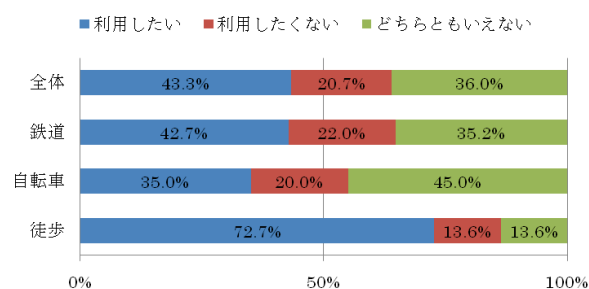
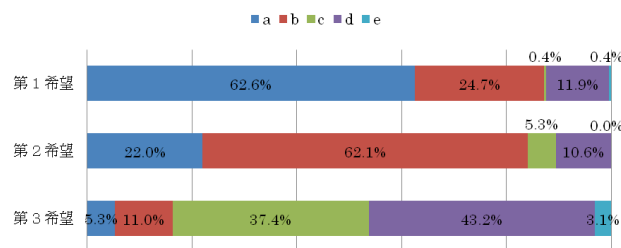


図4 事業所内保育所の利用意向（通勤手段別）



※凡例は図2と同じ

図5 保育所の立地場所別選好

事業所内保育所を第1希望と回答した群の勤務時間（図6左）は、9時間以上の人々が34%を占める。この質問の回答者227人全体に占める9時間以上勤務者の割合が16%であることと比べると、その高さがわかる。一方、同じ回答群について通勤時の鉄道乗車時間（図6右）をみると、乗車時間が20分以内と比較的近距离の層が44%を占め（回答者全体に占めるこの割合は26%）、乗車時間が1時間以上の人々は皆無であった。

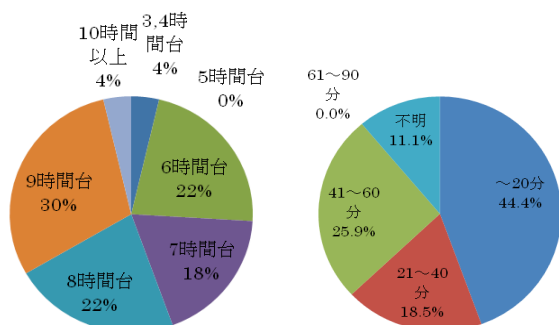


図6 「事業所内保育所(d)が最も望ましい」人の就業時間（左）と通勤時鉄道乗車時間（右）

## 5. 結論と考察

以上の結果をまとめると、事業所内保育所の利用者は、勤務先の近くに住んで職住近接を実現している人が少なくない。そして利用者のうち子供と一緒に鉄道通勤している人は、本当は自宅近くの保育所への入園を希望している。かつては鉄道通勤していたが続けられず近所に越した利用者や、4月になると地元の認可保育所の抽選に通ったからと転園する利用者もいるという。

一方で、今利用していない人の中には、事業所内保育所があれば利用したいという人もおり、その特徴としては、長時間勤務、徒歩通勤、鉄道通勤では乗車時間が短い、ということがわかった。

現在、事業所内保育所の利用者は、事業所内保育所を設置する余裕のある企業に勤めている人に限られている。世の中では待機児童があふれているにも関わらず、事業所内保育所は定員割れを起こしているところが多くない。事業所内保育所を、ただの次善策でなく、1つの保育所ストックとして生かすことができれば、微々たる効果で

はあろうが待機児童解消に向け前進できる。

子連れ通勤の困難さが弊害となるのなら、時差通勤やフレックス勤務制、自動車通勤を許可する、勤務先のより近くに住むための住宅手当を出すのが有効であると考えられる。

今後を考えると、本来、待機児童策という役割のみを考えれば、事業所内保育所は無くなるのが理想ではあるが、その為には保育士の待遇改善、保育所の増設、ひいては財政状況の好転が必要であり、短期での実現は難しい。ならば、将来的な可能性の1つとして、事業所内保育所の「地域の保育所」化が考えられる。具体的には、・待機児童の多い地域にある企業へ事業所内保育所設置補助金を給付し、自社社員の子息のみならず、地域の待機児童をも吸収する、・複数の近隣企業どうしが提携し、施設や内容ともに充実した事業所内保育所を設置する、といった手法があろう。2点目に関しては、ある企業の事業所内保育所を近隣他社社員にも公開している事例はあるが、一般的ではない。いずれも、現実性を持たせるには諸制度の見直しが必要ではあるが、実現すれば、事業所内保育所の利用者が増加し、設置企業にとっては採算がとれるようになり、利用者にとっては仕事を続けられ、その子どもがより多くの人と触れ合えて社会性が育つ、win-winの関係を築くことが可能となるのではないかと。

## 参考文献

- 1) 久木元美琴：大都市都心部における事業所内保育所の意義と課題，経済地理学年報 第52巻 第2号 pp.82-95, 2006
- 2) 的場康子：事業所内保育所の現状と課題，Life Design REPORT2004.3 pp.16-23, 2004
- 3) 山極清子：資生堂事業所内保育施設「カンガールーム汐留」，佐藤博樹ほか，子育て支援シリーズ2 ワーク・ライフ・バランス pp.55-59, ぎょうせい, 2008